



2020年6月
公立大学法人神戸市外国語大学

公立大学法人神戸市外国語大学の2019年度財務諸表の概要について

1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人は、地方独立行政法人法第34条及び公立大学法人神戸市外国語大学の業務運営等に関する規則第9条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(以下、「会計基準等」という。)に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うこととなっています。

2. 2019年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時におけるすべての資産、負債及び純資産を表示するものです。

(資産の部)

資産の総額は、111億90百万円であり、前年度に対して1億6百万円(1.0%)増加しています。

固定資産は99億45百万円で、建物・工具器具備品・図書の取得などによって2億20百万円増加しましたが、損益外減価償却を含む減価償却などを2億28百万円計上したことなどにより、前年度に対し12百万円(0.1%)の減少となっています。流動資産は現金及び預金が12億22百万円、その他未収入金等を合わせて12億45百万円となっています。

(負債の部)

負債は、固定負債が22億81百万円、流動負債が5億78百万円で合計28億59百万円となっており、長期リース債務の増加等により、前年度に対し1億61百万円(6.0%)の増加となっています。

(純資産の部)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が88億14百万円、資本剰余金がマイナス11億72百万円、利益剰余金が6億89百万円で合計83億30百万円となっており、前年度に対し56百万円(0.7%)の減少となっています。これは、利益剰余金が46百万円増加しましたが、市から出資された建物等の減価償却を損益外減価償却累計額として資本剰余金のマイナスとして処理することに伴うものです。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	増△減		2019年度	2018年度	増△減
資産の部				負債の部			
〔固定資産〕				〔固定負債〕			
有形固定資産				資産見返負債	2,192	2,196	△4
土地	6,025	6,025	—	長期寄附金債務	—	61	△61
建物	2,174	2,276	△102	その他	89	5	84
構築物	53	58	△5				
機械装置	12	13	△1	計	2,281	2,262	19
工具器具備品	145	65	80	〔流動負債〕			
図書	1,523	1,509	14	運営費交付金債務	57	—	57
美術品・收藏品	7	7	—	寄附金債務	214	147	67
建設仮勘定	4	2	2	未払金	238	228	10
計	9,942	9,954	△12	その他	70	61	9
無形固定資産	0	0	—	計	578	436	142
投資その他の資産	3	2	1	負債合計	2,859	2,698	161
計	9,945	9,957	△12	純資産の部			
〔流動資産〕				資本金	8,814	8,814	—
現金及び預金	1,222	1,121	101	資本剰余金	△1,172	△1,071	△101
その他	22	6	16	利益剰余金	689	643	46
計	1,245	1,127	118	純資産合計	8,330	8,386	△56
資産合計	11,190	11,084	106	負債・純資産合計	11,190	11,084	106

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

①資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。

②損益外減価償却

市から出資された建物は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、損益外減価償却累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

(2) 損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人のすべての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

(経常費用)

経常費用の総額は、前年度に対し7百万円(0.3%)増加し、23億46百万円となっています。

そのうち、業務費は30百万円減少し、21億24百万円となっており、内訳は教育経費が2億48百万円、研究経費が64百万円、教育研究支援経費が68百万円、役員人件費・教員人件費・職員人件費がそれぞれ81百万円、11億96百万円、4億63百万円となっています。また、一般管理費は35百万円増加し、2億19百万円となっています。

(経常収益)

経常収益の総額は、前年度に対し31百万円(1.3%)増加し、24億11百万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が10億98百万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が11億49百万円となっています。また、資産見返負債戻入が81百万円となっていますが、これは、運営費交付金・授業料・寄附金及び市からの無償譲与による償却資産の取得に際しては、その同額を貸借対照表の負債(資産見返負債)に計上し、当該資産の減価償却に合わせて、その同額を取崩しのうえ収益化するものです。

(経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は64百万円となり、前年度に対して23百万円(56.1%)増加しています。

(当期総利益)

経常利益に前中期目標期間繰越積立金取崩額を加えた当期総利益は76百万円となり、前年度に対して2百万円(2.7%)増加しています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	増△減		2019年度	2018年度	増△減
経常費用				経常収益			
業務費				運営費交付金収益	1,098	1,102	△4
教育経費	248	256	△8	授業料収益等	1,149	1,128	21
研究経費	64	61	3	共同研究収益	3	0	3
教育研究支援経費	68	67	1	受託事業等収益	0	0	0
共同研究費	3	0	3	補助金等収益	0	0	0
受託事業費	0	0	0	寄附金収益	17	9	8
役員人件費	81	65	16	資産見返負債戻入	81	80	1
教員人件費	1,196	1,263	△67	その他	62	60	2
職員人件費	463	441	22				
計	2,124	2,154	△30				
一般管理費	219	184	35				
財務費用	4	1	3				
経常費用合計	2,346	2,339	7	経常収益合計	2,411	2,380	31
経常利益	64	41	23				
臨時損失	—	0	0	臨時利益	—	19	△19
費用合計	2,346	2,339	7	収益合計	2,411	2,399	12
前中期目標期間繰越積立金取崩額	12	14	△2				
当期総利益	76	74	2				

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

○資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。

○ふるさと納税制度による寄附

2019年度は、ふるさと納税制度により656万円の寄附金が集まった（寄附金は神戸市を通じて運営費交付金として交付）。当該寄附金について、「神戸外大魅力発信事業支援制度」の財源として290万円を使用した。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されることから、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引2億25百万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行なわれる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス1億43百万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やリース債務に係る利息部分の支払いによる資金の状況を表すもので、差引マイナス31百万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金から定期預金を差引いた額と同額の2億22百万円で、前年度に対し51百万円（29.8%）の増加となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2019年度	2018年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	225	110	115
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△273	△287	14
人件費支出	△1,742	△1,793	51
その他の業務支出	△178	△156	△22
運営費交付金収入	1,214	1,145	69
授業料収入等	1,126	1,135	△9
受託研究収入	—	2	△2
共同研究収入	3	—	3
受託事業等収入	1	0	1
補助金等収入	0	0	0
寄附金収入	14	12	2
その他収入	60	57	3
預り金等増減	△1	△5	4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△27	△116
有形固定資産の取得による支出	△95	△29	△66
敷金・保証金の差入による支出	△0	—	△0
定期預金の預入による支出	△1,650	△1,600	△50
定期預金の払戻による収入	1,600	1,600	—
有価証券の取得による支出	△30	—	△30
有価証券の償還による収入	30	—	30
利息及び配当金の受取額	2	2	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△30	△1
リース債務の返済による支出	△27	△29	2
利息の支払額	△3	△1	△2
IV 資金増減額	52	53	△1
V 資金期首残高	171	118	53
VI 資金期末残高	222	171	51

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(4) 利益の処分に関する書類(案)

法人の利益処分の内容としまして、当期末処分利益(当期総利益)全額を市長の承認を受けて、次年度以降の剰余金の使途(教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善)に充てようとするものです。

利益処分の内容

(単位：百万円)

	2019 年度	2018 年度	増△減
I 当期未処分利益			
当期総利益	76	74	2
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額	76	74	2

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

(5) 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書については、公立大学法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコストを表示するものであり、損益計算書の費用から住民の直接の負担とはならない学生納付金等の自己収入を除いたうえで、損益計算書に反映されていない減価償却費や退職給付、設立団体からの出資財産などの機会費用を加えて算定するものです。

実質的に行政サービスを供与するためのコストのすべてを集約したもので、最終的な行政サービス実施コストは11億91百万円で、前年度に対し14万円（1.2%）の増加となっています。

行政サービス実施コスト計算書の概要

(単位：百万円)

	2019 年度	2018 年度	増△減
I 業務費用	1,108	1,132	△24
(1) 損益計算書上の費用	2,346	2,339	7
(2) (控除) 自己収入等	△1,238	△1,206	△32
II 損益外減価償却相当額	120	120	—
III 引当外賞与増加見積額	△1	1	△2
IV 引当外退職給付増加見積額	△36	△75	39
V 機会費用			
(地方公共団体出資の機会費用)	0	—	0
VI 行政サービス実施コスト	1,191	1,177	14

※各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。